

博士（人間科学）学位論文 概要書

**環境保全をめぐる生活組織の再構築
—中日農村の比較を通じて—**

Reconstruction of Living Organization for
Environmental Conservation
—Comparison of Rural China and Japan—

2010年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

閻 美芳

YAN, Meifang

研究指導教員： 鳥越 皓之 教授

本論文は、中国における農村都市化政策や日本の有機農業といった、それまでの農村の暮らしを否応なく改変してきた事例を取り上げる。それを分析することを通じて、当該の農村生活を組み立てる際に参照される生活規範（当該農民が長年培ってきた生活上の判断基準）を分析のキーワードとしながら、その規範にもとづく新たな開発／発展のあり方について展望することが目的である。

序章では、上で取り上げた本論文の課題を踏まえた上で、中日両国の文化的差異を前提としながらも、両国の農村において、村が自らの村法をもつほど強固な枠組みをもっているなどの共通点から、村という枠組みから考察することを明確にした。と同時に、欧米・都市など当該地域にとって「外」の文化を範とする農村都市化開発や有機農業などのような、既存の生活規範とぶつかり合いながら推進されることを“非対称の文化衝突”として捉えている。ただし、そのような衝突を理念上の対立に止めず、生活論の蓄積を踏まえて、日常生活の実践の厚みから当該地域住民の「どうありたいか」に迫っていく。

そこで第一章では、2005年以降、農村をそのまま都市に変えるという新農村建設政策が展開されている中国天津市武清区の村を取り上げた。事例地では、農家の屋敷地を差し出す代わりに団地暮らしが用意されるといったように、当該地域の農家はこれまでの生活様式を根底から変更させられ、すぐにでも都市文化に適応することが求められていた。第一章では、こうした“文化衝突”に対応しようと、新しい暮らしの基盤づくりに立ち上がる村人の実践を考察した。その結果、既存の村の枠組を単純に信頼するのではなく、生活組織として村が希求されていることが明らかになった。

つづく第二章では、第一章と同様に農村都市化政策によって、2020年には村の移転が決定している山東省新泰市の村を取り上げた。村人たちは頻発する交通死亡事故に悩まされながらも、信号機設置などを要望するのではなく、新たに廟を建設するという、一見つながりのない取り組みに邁進していった。考察を通じて明らかになったのは、村内の葬式を取り仕切る白理事会という生活組織が「その場における生活環境の保全・確保」という、生活組織の本来的な目的にしたがって動いた結果、廟再建が推進されたということであった。廟が再建されることで、空間配置を通じてムラの秩序がわかりやすい形で提示することになり、いったん開発によって乱された村の秩序が修復されていったのである。

第三章では、1970年代以降、日本の農村に“環境保全”という角度から浸透してきた有機農業の取り組みを事例とした。循環型社会の実現という新しい文化が既存の農村にどのように定着し、広がっていったのかについて、主として都会からやってきた新規参入者の側から考察した。具体的には有機農業の先進地として有名な茨城県石岡市八郷地区を取り上げ、消費者グループ「たまごの会」による有機農業の実践と、そこから脱会して既存の村落にムラ入りし、新たに有機農業

という文化を根付かせようしてきたU氏の取り組みを中心に考察した。ここから明らかになったのは、「たまごの会」が築いた消費者主導の有機農産物生産システムではなく、また単なる自己中心的な生産システムでもない新しい仕組みをU氏が実践したことで、有機農業の持続的な広がりが生まれたということである。U氏は消費者・動植物・村びととの関係性の中に自己を置きながら、「関係によって定まる基準」にもとづいて、有機農業という新しい文化を実践した。このような既存の村から見れば異質な文化であるU氏の取り組みは、多くの新規参入者に参照されることを通じて、新規就農者を農協や生協などの依存から徐々に自立させただけでなく、村とのつながりをより深化させていったのである。

第四章では、同じ八郷地区を対象に、より広く新規参入者と既存の村落との関係について考察をおこなった。八郷地区では、新たな“文化”を背景にもった「よそ者」である有機農業者を、他と比較して大量に、またスムーズに受け入れることができている。そうしたことがなぜ可能であるのかについて、農協、既存農家、新規参入者という三者関係を軸にしながら、相互関係を規定する社会的要因について分析していった。以上の分析を通じて明らかになったのは、有機新規参入者を八郷地区が大量に受け入れてきた背景に、慣行農業／有機農業といった理念上の対立を超えて、地域における生活基盤の形成などについて、新規参入者が地域の一員として一定程度必要とされたという事情があったということである。そのため、農業観上の対立を超えて、村が生活組織としての創造性を発揮したのであった。

終章では、これまでの事例を通じて明らかになった点を総括した上で、生活組織についての諸研究に対して本論文の到達地点を示した。“非対称の文化衝突”が政策的・人為的に行なわれた場合に見られる、生活組織そのものが生成する「瞬間」を考察することを通じて明らかになったのは、開発／発展が持続的なものとなるための条件として、その場における生活組織の生成・形成を制度的に保障していく必要があるということであった。さらには、生活環境の持続や環境保全を図っていくためには、システムに従属しない関係性の中の自立が鍵になることも明らかになった。